

教育とスポーツ文化の 時空間的思考

季刊誌 第2号
—2021 年春号—

一般社団法人

子ども未来・スポーツ社会文化研究所



はじめに

教育とスポーツ文化の時空間的思考とは

子ども未来・スポーツ社会文化研究所「季刊誌第2号：2021年春号」をお届けします。

新型コロナウイルス（COVID-19）は、収束する兆しをまったく見せず、2021年4月現在で、世界の感染者は14.6億人、死者は310万人を越えています。日本では、感染者57万人、死者1万人に達しています。そして、第4波と言われる感染者拡大を受けて、3度目の緊急事態宣言が、東京都、大阪府、兵庫県、京都府に出されました。

そこには、感染力が強い変異株のウイルスが感染を拡大していると言われています。つまり、ウイルスも生き残る（生命体でないのでこの表現はふさわしくないかもしれませんが）ために、その姿を変え、新しい構造を作り出すのです。これに対抗するには、われわれの社会自体もその構造を変容しなければ太刀打ちできません。

では、どのように変わるのか。

それを考える上で、時空間的な思考が必要となります。

教育では、世界で行われている学校教育を見ていく必要があります。例えば、コロナウイルス感染をはじめ、地球温暖化による自然環境の変化に伴い、われわれの生存自体が問われています。また、ICTやAIによる情報革命のおかげで身体が認知する空間は狭くなり、そのことによる生活上の問題も発生しています。このことは、一つの国で解決できる問題ではなく、国という空間を越えて、世界が目指すべき社会を構想し、そのことを実現するために、世界共通の教育すべきテーマが存在するということに他なりません。

スポーツ文化ではどうでしょうか。例えば、今、日本では3000にも及ぶ市民マラソン大会が開かれています。しかし、その過剰供給のために、店じまいする大会も出てきました。また、競技マラソンである「びわ湖毎日マラソン大会」も76年の歴史を閉じました（形式的には2011年に始まる「大阪マラソン」と統合されました）。これは、われわれにマラソン大会の在り方を問いかけています。そんな時、日本におけるマラソン大会はどのようにして誕生したかの歴史を紐解き、時間的思考による「温故知新」によって、これからの市民マラソンはどのような方向性を持てばよいのかを考えることができます。さらに、その先のスポーツ文化の在り方をも構想することに繋がります。

そこで、今回の季刊誌は、第4回、第5回、第6回のセミナーの発表内容を、「教育とスポーツ文化の時空間的思考」としてまとめ、教育では、空間的思考によりOECD（経済協力開発機構）加盟の国々の教育の実態から、未来の学校を構想します。また、時間的思考により、マラソン大会の歴史的事実から、これからのマラソンの在り方、さらにはスポーツ文化の在り方を構想します。

ご一読いただき、皆さんからの忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

●第4回 セミナー・・・P.3～

日時：2021年1月27日（水） 20時～21時30分

ナビゲーター：杉本厚夫（所長・京都教育大学・関西大学名誉教授）

コメンテーター：橘 大輔（会員・小学校主幹教諭）

ファシリテーター：津吉哲士（副所長・関西福祉科学大学准教授）

テーマ：未来の学校2ー「OECD 学びの羅針盤 2030」から考えるー

コロナ禍で見えてきた事は、生存と経済の関係です。本来、経済活動は生存のためにあったはずなのに、いつから二律背反の関係になってしまったのでしょうか。しかも、その経済を成長させる人を育てることが、教育の中心に置かれたのです。このような社会の矛盾を解決していくための教育を考えていく上で、「OECD の学びの羅針盤 2030」の提案はとても示唆的です。年頭に当たって、皆さんと一っしょに、未来の学校を描いてみませんか。

●第5回 セミナー・・・P.12～

日時：2021年2月23日（火・祝） 20時～21時30分

ナビゲーター：黒田 勇（理事・関西大学教授）

コメンテーター：久保賢志（副所長・至学館大学助教）

ファシリテーター：杉本厚夫（所長・京都教育大学／関西大学名誉教授）

テーマ：「日本におけるマラソンの誕生ー明治とメディアと鉄道と」

学校体育と新聞社と電鉄によるマラソン事始めのお話です。

大河ドラマ「いだてん」で知られるようになったマラソンの歴史ですが、実際の起源は大阪にありました。日本初のマラソンは、大阪毎日新聞が主催して、1909(明治42)年3月、「マラソン大競走 阪神間二十哩(マイル)長距離競走」として開催されました。そして、それまでの長距離走としての特定会場での「周回コース」から、「郊外コース」となるには、関係者や観客を運ぶ阪神電鉄の協力がありました。この大会をきっかけとして新聞社主催のスポーツ大会が発展していくとともに、「走るエリート」と「見る大衆」の分離がはじまります。

●第6回 セミナー・・・P.20～

日時：2021年3月22日（月） 20時～21時30分

ナビゲーター：杉本厚夫（所長・京都教育大学／関西大学名誉教授）

コメンテーター：梶山直美（会員・京都教育大学准教授）

ファシリテーター：津吉哲士（副所長・関西福祉科学大学准教授）

テーマ：「未来の学校3ーこれからの先生は・・・」

中央教育審議会の「学校における働き方改革」の答申が出され、学校及び教師が担う業務の明確化・適正化が提案されました。また、教員養成部会では、Society5.0 時代における教師及び教員組織の在り方について提言しています。実際、コロナ禍でのオンライン授業や GIGA スクール構想など、これからの先生の役割が大きく変わる潮流を感じることができます。そこで、OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) 2018 の結果から、未来の学校における先生の在り方について、一緒に考えませんか。

《第4回セミナー》

未来の学校2－「OECD 学びの羅針盤 2030」から考える－

杉本厚夫（所長・京都教育大学／関西大学名誉教授）

はじめに

1) コロナ禍の生存と経済の不毛な議論

もともと経済活動は、自然の中で生存する衣食住のための経済活動でした。つまり、生きていくために必要なものを手に入れるためにありました。そのために、分業社会を構築し、交換経済を行うものでした。しかし、生存の必要以上に「所有」する欲求を持ってしまいました。その結果、経済成長（多くのものを所有すること）を追求する社会になったのです。

そして、自然をも所有しようとして、自然を支配（例：化石燃料、非循環型社会）してきたのです。さらに、所有の多寡を競い合うために、余剰生産（例：食品ロス、空き家）が進行しました。所有しているということは、そこに処分しても良いという「可処分権」が働き、自然の破壊を生み、逆に、自然災害や今回のような生存の危機を迎えました。

このような経済活動の中で、今一度、原点回帰して生存のための経済活動の在り方の見直しが必要になってきました。例えば、生存のために必要な経済をベーシックインカム (Basic Income) として支給し、担保するという考え方です。

また、コロナ禍で、自然との共生社会の構築が求められるようになってきました。そのためには、自然を所有するという考え方から借りているという考え方に転換し、循環型社会を構築するために、交換経済から贈与経済に転換する必要があります。例えば、グリーンエコノミー (Green Economy) という考え方は、その一つです。また、カーシェアリングのように、個人が所有するのではなく、借りたり、共有することで、ロスを少なくしようとしています。そのことによって、生存に関する様々な問題を解決する可能性があります。

さらに、単なる生存（経済）だけではなく、心の豊かさ（文化）を求める社会構造を再考する必要があるでしょう。今回の不要不急で明らかになったことは、中止になった文化活動にこそ、価値があるということです。つまり、「ひとは、パンのみに生きるにあらず」ということです。また、日本国憲法第二十五条に「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」とあります。14世紀のヨーロッパにおけるペストのパンデミックの後に、文化振興であるルネッサンスのムーブメントが起きたという歴史的事実をわれわれは無視することはできません。

2) 交換経済から贈与経済へ

この経済の転換について、もう少し詳しく説明します。

これまでの成長の時代における経済は交換経済でして、原則的には等価交換と言えるのですが、そこに何らかの利潤を生むものであるという意味では、必ずしも等価ということは言えないと思います。つまり、交換において、自分が得をするという点で、自己の利益を最大にする「利己主義」が働きます。多くの人が安い物を手に入れようとするのは、そこに生じる利益を最大なものにしようとする現れです。

一方、ここで言う成熟の時代の贈与経済は、利潤の追求よりは、相手に得になるような経済活動で、相手を支援するという意味で「利他主義」に分類されるものです。そのことで、贈与する側とされる側で、新たなコミュニティが形成されます。このことはすでに始まっており、今回のコロナ禍でのクラウドファンディングによる医療機関への寄付や、災害の時と同じように、支援団体が必要としているものを買って送るということを Amazon が始めています。

これまでも、寄付によってサッカースタジアムを作ったり、映画を作ったりと、すでに寄付文化による贈与経済活動は着実に広がりを見せ、そこに贈与によるコミュニティが構築されつつあります。つまり、交換経済から贈与経済への流れが始まっているといっても過言ではありません。

3) これまでの社会とこれからの社会

ここで、これまでの社会における自然と教育の関係について考えてみましょう。

まず社会あるいは国家があり、時代によって違いますが、富国強兵や産業振興などの目標をもち、それを維持するために、自然に対しては交換経済により人工化し、所有しようとするというものです。また、個人に対しては、教育によって今の社会に適応するように社会化することが求められました。つまり、自然も個人も、社会あるいは国家を維持するため、支配の論理によって従属させられていたと言えます。

その結果として、この社会は、「今だけ、私だけ、お金だけ」に価値規範を置く社会になったと言われています。

ここで、注目していただきたいのは、今の社会（日本の国）を維持するために、自然と個人へベクトルが向かっていることです。

そこで、これからの社会を構想するために、そのベクトルを逆にしてみました。つまり、自然からと個人からのベクトルで社会を創造していくというものです。私はこれこそがポストモダンな社会の在り方だと考えています。

その視点に立つと、これからの社会は、「支配の論理」から「共生の論理」へと価値観の転換を通して、これまでの交換経済から贈与経済による共生社会の構築を実現します。一方、教育の面では、これまでの現社会への適応のための社会化教育から、社会を創造していく学習が中心になろうかと思います。そこでは、教師が何かを教えるのではなく、子どもが主体的に学んでいく「学習」がキーワードになります。

そして、この社会は、「未来のため、皆のため、心の豊かさのため」の価値規範のある社

会になることを目指します。

いずれにせよ、未来の学校は、現在の延長線上にあるということではなく、ある面、学校自体の構造変容が求められているのではないかと思います。そのことは、今回のコロナ禍で、はっきりしたのではないのでしょうか。

このような未来の学校を環境学者や経済学者と構想している時、OECD のラーニング・コンパス 2030 に出会い、共感できる場所が大変多かったのです。そこで、今日は、この OECD ラーニング・コンパス（学びの羅針盤）にしたがって、未来の学校への航海に一緒に出てみましょう。

4) これからの社会と教育（OECD）

まず、先ほど私が述べたこれからの社会は、OECD が描いている社会とも通底します。以下は、OECD の資料で、文部科学省が仮訳している「OECD ラーニング・コンパス（学びの羅針盤）2030」と「OECD Education 2030 プロジェクトについて」から引用しています。

OECD は、これからの社会の置かれる状況は Volatility（不安定さ）、Uncertainty（不確実さ）、Complexity（複雑さ）、Ambiguity（曖昧さ）が席卷する社会となるとしています。

このような中で、これからの教育の在り方として、「産業形態としての学校教育では、生徒が授業を受動的に受けることが期待されていました（OECD Future of Education and Skills 2030 project background を参照）」としたうえで、これらは「教育の目標や方法を根本的に見直す必要性を呼び起こしているといえます」と述べています。

つまり、教育の機能変容ではなく、構造改革が必要だということです。

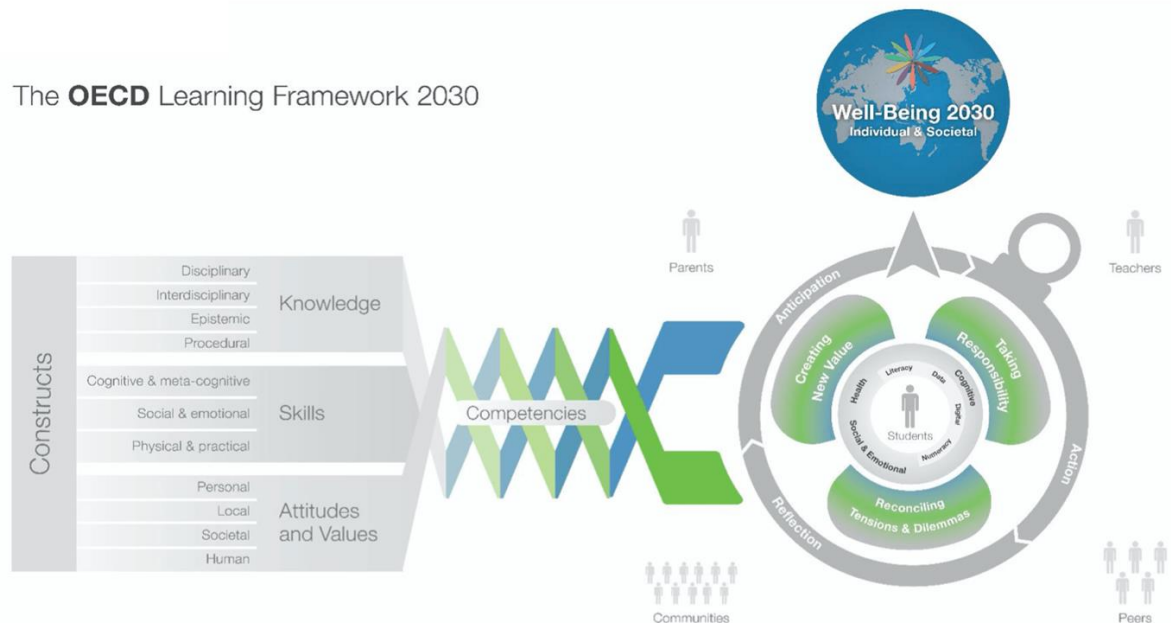
5) OECD の 2030 年に向けての学びの羅針盤

OECD（経済協力開発機構）では、2015 年から Education 2030 プロジェクト（OECD Future of Education and Skills 2030 プロジェクト）を進めてきました。このプロジェクトは、30 を超える国（もちろん日本も含まれています）から、政策立案者・研究者・校長・教師・生徒・財団・民間団体などが集まり、「2030 年に望まれる社会のビジョン」と、「そのビジョンを実現する主体として求められる生徒像とコンピテンシー（資質・能力）」を共に創造・協働してきました。教育を受ける「生徒」がメンバーであることが特徴的です。

今回紹介する OECD ラーニング・コンパス（学びの羅針盤）2030 は、この Education 2030 プロジェクトの成果であり、教育の未来に向けての望ましい未来像を描いた、進化し続ける学習の枠組みです。教育の幅広い目標を支えるとともに、私たちの望む未来(Future We Want)、つまり個人のウェルビーイングと集団のウェルビーイングに向けた方向性を示しています。

その概要を図にすると下記の通りです。

The OECD Learning Framework 2030



では、なぜ、2030年という緊急のことなのでしょうか？

ひとつは、2030年頃にはAIによって日本の労働人口の49%が失業する可能性（朝日新聞2019.1.3）があるとして、AIのSociety5.0の社会がすぐそこに来ており、われわれの仕事の様子が大きく変わるということです。

もう一つは、温暖化対策のタイムリミットがすぐそこに来ているということです。今の化石エネルギーのままでいると、地球の温暖化は進み、世界の気候は2030年に1.5℃上昇し、もう元に戻ることはできないと言われています。

6) OECD ラーニング・コンパス 2030 のねらい

このような状況の中で、OECD ラーニング・コンパス（学びの羅針盤）2030 のねらいは、次のように言われています。

・学習者エージェンシー(Learner Agency)

つまり、子どもたちは、「生徒が教師の決まりきった指導や指示をそのまま受け入れるのではなく、未知なる環境の中を自力で歩みを進め、意味のある、また責任意識を伴う方法で、進むべき方向を見出す必要性を強調する目的」でつくられました。

・協働（共同）エージェンシー (Co-Agency)

そのことを実現するためには、「2030年に向けて、生徒が学校、家庭、そして所属しているコミュニティなど複数の層や複数の方向性で学習に参画するようになることを理解することがますます重要」になってきます。

このことは、現在、地域といっしょに子どもたちを育てようとする日本の「コミュニティスクール」の基本的理念とも一致します。

このような教育改革において、子どもたちにつけて欲しいチカラ、それを「変革を起こす力のあるコンピテンシー」と呼んでいます、次のような3つを上げています。

新たな価値を創造する力（Creating new value）、対立やジレンマを克服する力（Reconciling tension and dilemmas）、責任ある行動をとる力（Taking responsibility）

この3つのチカラについて、考えていきましょう。

そのときに、ヒントになるのは子どもたちの大好きな「遊び」です。そこで、皆さんも子どもの頃の外遊びを思い出しながら、聞いていただきたいと思います。

1. 新たな価値を創造する力（Creating new value）

1) 遊びの機能：遊びは、逸脱と破壊への挑戦が楽しい

まず、遊びには次のような機能があると思います。

- ・遊びに点数はつけられない。

「かくれんぼ」を考えてみましょう。この遊びが楽しかったかどうかという自己評価はありますが、他者がその「かくれんぼ」の出来栄を評価することはありません。つまり、比較することがないのです。

- ・失敗がないと遊びにならない。

「かくれんぼ」で、鬼に見つかるという失敗がないと、遊びになりません。また、見つからなければ、「かくれんぼ」は面白くありません。

- ・遊びは、再現性（正解）がない。

「かくれんぼ」は、一緒に遊ぶ友達が違っていたり、する場所が違っていたりすると、隠れ方も違うし、見つけ方も違うので、同じことの繰り返す再現性はありません。それは、隠れ方や見つけ方に、正解がないということです。

だから、遊びは常に新しい試みをせねばならず、新しいことに挑戦（Challenge）するという体験ができるのです。

ちなみに、挑戦はリスクとのバランスがとれている時に、フロー体験（楽しさ）ができると M.チクセントミハイは言います（『フロー体験—喜びの現象学』世界思想社、1996年）。つまり、リスクが低いと退屈だし、リスクが高いと恐怖になります。

さらに、遊びは次のような状況を求めてきます。

- ・創造は逸脱への挑戦だ。

今までのやり方から逸脱することに挑戦しなければ、新しいものは生まれません。例えば、走り高跳びで「背面とび」という技術が生まれてきたのは、これまでの「正面とび」という跳び方から逸脱した行為だったのです。

- ・創造は破壊への挑戦だ。

現状の在り方を壊すことへの挑戦から、新たなものへの創造が始まります。例えば、積み木は、作ったものを壊すことで、新たな創造への挑戦が生まれます。今あるものを維持することに拘ってはいは、新しい創造はできません。

このように、挑戦する（Challenge）ことで、新たな構造（価値）を創造する（Create）力が養われるのです。

2）挑戦（Challenge）によって創造（Create）を学ぶ

これを学校で考えてみましょう。

もし、「未来の学校は失敗と逸脱が許される場所である」と定義すると、失敗が許され、比較がないから挑戦（Challenge）できます。さらに、その挑戦は、逸脱的で、破壊的だから「新たな価値(value)を創造する(create)」ことができるのではないかと思います。

その意味では、創造的な科目である音楽・美術・体育（音・美・体）は未来の学校では、主要3教科になる可能性があります。

そして、この力を身につけることによって、好奇心をもって、学習指導要領の個別最適な学びで言うところの「主体的な学び」ができ、未来の社会を創造できる人になれると思います。

このことは、ひょっとすると、学校に行かない子（いわゆる不登校）の課題解決のヒントになるのではないのでしょうか。

つまり、新たな価値を創造する力（Creating new value）は、「失敗を恐れず、挑戦していくことで、新たな価値を創造することができる」と考えられないのでしょうか。

2. 対立やジレンマを克服する力（Reconciling tension and dilemmas）

1）集団の遊び：遊びは、みんなが楽しめるのが原則

次に、集団でする遊びを例に考えてみましょう。

遊びは、例えば「かくれんぼするもの、この指とまれ」と仲間の募集から始まります。これは、まず、その遊びをしたいかどうかという個人の欲求の確認から始めます。つまり、その遊びをするかどうかの「自主性」が担保されるのです。

その上で、遊びの中で、その子にあった役割が必ずあります。例えば、小さい子は排除せずに、京都では「ごまめ」といって、その子ができるところで役割が与えられます。つまり、SDGsで言うところの「誰一人取り残さない」という理念に貫かれているのです。

そうすることで、役割によって個々人が集団の中で活かされている体験をします。そのことで、自分が活かされていることからくる自尊意識（Self-Respect）、他者の役割を尊重する他者尊重（Other-Respect）、さらに、その集団や社会の環境尊重（Environment-Respect）といった尊重（respect）が生まれるのです。

さらに、その集団は変容していきます。

例えば、それぞれが役割を上手く果たすことができなくて、その遊びをみんなが楽しめない時、例えば、「かくれんぼ」で鬼にすぐ捕まってしまうたり、あるいはなかなか捕まらなかったりすると楽しくありません。そんな時は、みんなが楽しめるルールに変更するのです。

この新たなルールづくりに参画することで、その遊びを創っているという当事者意識が

生まれます。そして、全体観に立って皆が納得するルールを構築する体験をするのです。

このような問題解決に当事者として関わることで、対立やジレンマを克服する力をつけるようになります。

2) 尊重 (Respect) を学ぶ

これを学校で考えてみましょう。

もし、「未来の学校はすべての子どもが活かされる場所である」と定義すると、それぞれの役割を活かすことによって、自尊意識 (Self-Respect)、他者尊重 (Other-Respect)、環境尊重 (Environment-Respect) を身につけることができます。

そして、みんなの健幸 (Well-Being) の立場に立って、ルール作りに参画することで、当事者意識 (Membership) をもって話し合うことで、「対立 (tension) やジレンマ (dilemmas) を克服する (reconcile)」力がつくことになるのです。

例えば、校則をみんなで考えたり、運動会をみんなが楽しむにはどうしたらいいかを考えたりするのも良いでしょう (このことは、東京の千代田区立麹町中学校で実施されました)。

そのことで、学習指導要領の個別最適な学びで言われるところの「対話的な学び」ができ、しん (新/真) の民主主義社会を創っていく人になれると思います。

さらに、ひょっとすると、学校における「いじめ」の課題解決のヒントになるかもしれません。

したがって、対立やジレンマを克服する力 (Reconciling tension and dilemmas) は、「互いの役割を活かし合うことで、尊重が生まれ、当事者意識を持つことで、対立やジレンマを克服できる」と言えるのではないのでしょうか。

3. 責任ある行動をとる力 (Taking responsibility)

1) 遊びができる人：遊びは、自律で責任ある行動を要求する

遊ぶことができる人には、次のような行為規範が必要です。

例えば、「かくれんぼ」では、鬼がどこにいて、仲間がどこにいる、どこに隠れる場所があるなどの正確な情報を収集し、自らの行動を自己決定 (Self-determination) することが求められます。しかも、鬼に捕まった仲間を助けに行く場合は、リスクを計算して、助けなければなりません。別に助けなくても良いのですが、それでは、かくれんぼの面白さは半減します。

また、見つかったかどうかを誰かに判断してもらうことはできません。自己審判 (Self-judgement) しなければならないのです。それは、自分に嘘をつかないこと、正しく自己評価できること (Self-evaluation) が前提です。ここが崩れると、遊びにはならないのです。

つまり、自分で自分を律する「自律 (Self-discipline)」した人でないと、遊べないのです。

(ここでは、「自立」を Independence として区別しています。)

さらに、遊びでは次のような人であることも求められます。

「かくれんぼで」で、見つかったら捕まるという結果を受け入れる (Acceptance) ことが必要です。これは、責任を他者に転嫁するのではなく、自己に帰結させるという行為になります。そこでは、こうだったから捕まった、あれがなければ捕まらなかったといった弁解 (Excuse) は許されないのです。

そして、捕まったら、今度は捕まらないようにどのようにすればいいのかの対応 (Response) 策を考えて、リターンマッチに挑むことで、責任 (Responsibility) ある行動をとることになるのです。つまり、自分の行動を変容することが責任ある行動をとることだと考えます。

2) 自律 (Self-discipline) を学ぶ。

これらを学校で考えてみましょう。

もし、「未来の学校は子どもがつくる場所である。」と定義すれば、科学知に基づいて自らの行動を規制する自律 (Self-discipline) を学ぶことになります。

そして、結果を受け入れ、対応 (Response) 策を講じることができる (ability) ことで、「責任 (responsibility) ある行動」がとれるようになります。

それゆえ、学習指導要領の個別最適な学びで言われるところの「深い学び」ができ、他者に依存することや支配されることなく、自由な生き方ができる人になれます。

このことは、いわゆる学力格差の課題解決のヒントになるように思います。

以上のことから、責任ある行動をとる力 (Taking responsibility) とは、「自律した行動の結果を受け入れ、対応策を講じることで、責任ある行動がとれる」と言えます。

4. 変革を起こすために育てるべきチカラ

以上をまとめてみますと、未来の学校における変革を起こすために育てるべきチカラとは、次のようになります。

- ・新たな価値を創造する力 (Creating new value) では、失敗を恐れず、挑戦していくことで、新たな価値を創造する。

- ・対立やジレンマを克服する力 (Reconciling tension and dilemmas) では、互いの役割を活かし合うことで、尊重が生まれ、当事者意識を持つことで、対立やジレンマを克服する。

- ・責任ある行動をとる力 (Taking responsibility) では、自律した行動の結果を受け入れ、対応策を講じることで、責任ある行動がとれる。

未来の学校では、これらを子どもに求めるのではなく、これらに取り組んでいる大人が子どものコンピテンシーを育てると言えるのではないのでしょうか。

<コメンテーター：橘 大輔（会員・小学校主幹教諭）>

コロナ禍で、学校現場では、給食をついたてを立てて食べていたり、体育の時間で、マスク着用で運動をしたりしています。

それは、市から下記のような通達があるからです。

- ✧ 運動時は原則マスク着用とし、激しい呼気が生じる運動は行わない。
- ✧ マスクを外して運動を行う場合は、飛沫感染を避けるために 10m以上の間隔をあけ、個人で行うもののみとする。
- ✧ 可能な限り、屋外で実施する。
- ✧ 授業内容は、できるだけ個人で行うものとする。
- ✧ 教師も必ずマスクをつけて指導する。
- ✧ 持久走に関する指導は行わない。

そこで、持久走をやめて、縄跳びをしました。しかし、この単元はすでに終わっています。また、持久走に代る運動は他にはないのでしょうか？さらに、マスクを取っている子もいるので、運動する時の感染予防の方法はないのでしょうか。そういった意味では、コロナ禍での体育はどのようにしていけばいいのかを悩んでいるところです

コロナ禍の新たな授業の在り方について、まず先生が考えることで、OECD ラーニング・コンパス 2030 で言われている「新たな価値を創造する力」「対立やジレンマを克服する力」「責任ある行動をとる力」を培っていく必要があると思います。

《第5回セミナー》

日本におけるマラソンの誕生ー明治とメディアと鉄道と

黒田 勇（理事・関西大学教授）

はじめに

日本人はなぜ「オリンピック」と「マラソン」が好きなのかについて、古いお話です。

一昨年（2019年）のNHK大河ドラマ「いだてん」は、1912年ストックホルム五輪にマラソン出場の金栗四三と、その五輪参加と1940年の東京オリンピック大会招致に力を尽くした嘉納治五郎の物語でした。後半は、1964年東京大会の招致のために尽力した田畑政治を中心として戦後復興の物語でした。この「大河ドラマ」によって、多くの人が20世紀初頭の日本のスポーツの在り方を物語として知りました。では、実際のスポーツの歴史はどのようなのかということで、今日のお話は、日本のメディアによるオリンピックとマラソンの発見についての「本当の物語」です。

今日のお話の前提として、日本におけるメディアとスポーツの関わりのベースに触れておきます。まずは、明治期に庶民にも大変人気のあった相撲は新聞がかかわることで、星取表とか優勝という制度が生まれ、時代にスポーツとしての形態に変化していきます。2番目は学校教育で展開された「長距離徒歩競走」であり「遠足」と呼ばれたりしました。この行事の報道にはじまり、新聞社がそれを発展させ大会を主催していきます。3番目として、野球の報道と、その後の新聞社による大会主催やスポーツ団体・連盟の組織化があります。本セミナーでは、2番目の新聞社による長距離競走に焦点をあてます。

さて、今日の話のポイントを先にまとめておきます。明治後期（1890-1910年頃）に、新聞社は日清、日露戦争の戦争報道で読者を増やしていきます。また、明治中期に中学校や高等教育でのスポーツが盛んになってきます。そして、それを契機として、新聞社がスポーツ大会を主催していきますが、スポーツをする場所は郊外、観客を運ぶ鉄道とタイアップをしていきます。そして、日本初のマラソンは、1905（明治38）年に開業した阪神電鉄の協力で開催されることになります。

これをきっかけにして、新聞社主催のスポーツ大会が発展していきます。

1. 山口高等学校遠足会 長距離走ブームのきっかけ

今日は、以下の三つの長距離走に注目します。

1. 1901（明治34）年11月1日「不忍池長距離競走」
2. 1901（明治34）年12月15日「堺大浜の長距離競走大会」
3. 1909（明治42）年3月2日「マラソン大競走 阪神間二十哩長距離競走」

といいつつ、実はもう一つの長距離走がきっかけとなります。1899年2月11日紀元節を記念して、(旧姓)山口高等学校遠足会が開かれます。「運動部陸上遠足会」と称して11マイル(約17km)の距離で実施されました。これが、東京の『中学世界』と『運動界』という雑誌でも掲載されます。

この二つの雑誌ですが、『中学世界』は、中等教育が「立身出世」の手段として目標の一つとなった明治中期に、中等教育にあこがれる人たちや実際の中学生たちに大きな影響力をもった教養雑誌といわれています。また、1897年に創刊された『運動界』も同様に、当時の中等教育、高等教育の世界へのあこがれを象徴するスポーツ大会やその評論を掲載する雑誌として人気を博しました。右上の写真は中学世界に掲載された当日の生徒たちの記念写真です。



『中学成果』の記事には、次のような言葉が躍ります。

「幾多の健児は一時に同校運動場西端なる出発線を離れぬ。何がさて十一哩半という長程なれば中には途中にて廃止するものもあらんと思ひしに、なかなかさる意気地無しもなく、自転車に乗りたる二人の監督者の間を韋駄天の如く走り続け、抜きつ抜かれつ、疾駆せしが、遂に十時五十分中村隆祐氏先着第一として、拍手喝采裡に決勝線に入る。」

全国の意欲ある少年たちがこの雑誌を読んで高等学校での「スポーツ」「学園生活」にあこがれを強めていったことでしょう。

2. 不忍池(しのばずのいけ)長距離競走

山口高校の遠足会から二年後1901(明治34)年11月に不忍池長距離競走が開かれます。この間山口高校の報道に触発された高等師範や第一高等学校も長距離走を大々的に実施し、それを東京の新聞社が報道し、ますます中学校や高等学校での長距離走が普及していきます。いわば「長距離ブーム」の中、東京の時事新報がこの不忍池長距離競走を主催します。これが日本最初の新聞社主催のスポーツ大会とされています。東京上野公園内の「不忍池」の周囲を12時間かける耐久走レースで、賞金も出して、広く一般の人に参加を呼び掛けました。そして、大会前から、走者の練習風景や選手の談話を紹介して、大会人気を盛り上げていきました。

優勝は茨城県人力車夫、安藤初太郎でした。「人力車夫の輩などには平日実際に之を行ひつつあるものも少なからず」などと社告にありますように、彼ら「職業人」を排除するよりはむしろ歓迎していたので、優勝は想定内のものでした。この時代には、「職業人」を排除するアマチュアリズムもなく、また、「エリート学生を選手として大衆は「観衆」として分

離する考え方もない時代でした。ただし、目標の 12 時間 70 マイルを走破することはできませんでした。

3. 堺大浜の長距離競走大会

先の不忍池から一か月遅れて、堺大浜の長距離競走大会として、1901 年 12 月 15 日 大阪毎日新聞が主催します。その社告は、時事新報に遅れた悔しさがあふれるものでした。

「世人をして東京人の柔弱爲すなきを笑はしめたり。我關西には素よりこれ位の脚力を有するもの多々なるべきは我社の信じて疑はざるところなる」などとしています。

毎日新聞の社史でも、「関西ナショナリズムと賞金の相乗効果で、大会事務局には翌日から出場申し込みが殺到、その数は締め切りまでに 653 人にのぼった」と振り返っています。

会場の堺大浜は、現在の堺市の大浜公園ですが、南海鉄道を使って大阪からの見物客を海沿いの砲台跡の広場に運ぼうとしました。ちなみにこの広場は、堺市営で最古の公園で、1903 年大阪で開催の第 5 回内国勸業博覧会会場、堺水族館も設置されています。その他、公会堂、潮湯、海水浴場、料理旅館や土産物屋など、当時、関西有数のレジャー地として繁昌したところです。私の小学生の頃、60 年代の前半までは海水浴や水族館で大変賑わっていました。その後の高度成長期に臨海工場地帯の埋立て造成で、その面影は完全に消えてしまっています。

さて、右図のように、1 周約 0.5 マイル(約 810m)の仮設の周回コースでした。

大会当日は午前 8 時スタート、午後 4 時までに 50 マイル以上走破するだろうと予想しての 8 時間タイムレースでした。なぜ両大会ともタイムレースだったのかは不明です。

20 人が選抜されて、最終的には 112 周 56 マイルを走破した村瀬百蔵が優勝しました。賞品として金時計と賞金 50 円が贈られました。

さらに、20 人中 5 人が目標の 100 周 50 マイル以上を走破しています。この大会も人力車夫が優勝をさらっています。まさにプロの走者が優勝していました。

さて、ここで、他の研究では全く触れられていないのですが、すでにお分かりだと思います。大阪毎日新聞は南海鉄道と連携しています。当日の広告として、会場への往復には割引切符が販売され、また臨時列車も運行されています。翌日の大阪毎日新聞の記事でも、当時は電鉄ではない南海鉄道で難波駅から乗客を大浜まで運んで、この往復輸送は盛況を極めたけれど、時間どおりに運行したことを報道して、大阪毎日新聞と南海鉄道の協力関係が強調されています。この点を頭に入れておいてください。



4. 日本におけるマラソンの誕生 大阪毎日新聞によるオリンピックの紹介

さて、本日のメインイベントです。日本におけるマラソンの誕生というタイトルですが、まず、先の堺の大会から7年後の1908年、大阪毎日新聞はオリンピックについて初めて詳しく紹介します。紹介したのは、海外派遣された相嶋常次郎記者でした。

それまでにも、言葉として簡単に紹介した雑誌はあったのですが、実際に記者が取材しての紹介記事はこれが初めてでした。ただ、この5回の連載記事はオリンピック紹介とはいえ、そのほとんどがマラソンの紹介になっています。そして、マラソンは、体の小さい日本人でも世界に対抗できるかもしれないとして、マラソンに大きな関心を示しています。

そして帰国した相嶋が中心となって、マラソン大会の企画を進めることになります。すでに、マラソン企画があったから、オリンピックでもマラソンを強調したのか、それともロンドンでマラソンに感銘を受けて、日本でも企画しようとしたのか、その因果関係は不明です。ただ、世界のスポーツ界の潮流と日本での長距離人気、それと新聞の事業の「親和性」「近しい関係」があって、うまく適合したことは確かでしょう。

神戸-大阪間で日本初の「マラソン大会」は大阪毎日新聞にとって史上最大の事業となりました。社告にも勇ましい言葉が躍ります。

「マラソン競争たる列國各その代表選手を開催地に出して交々之を舉行し國際的大競争としその一勝一敗は世界の耳目を聳動(しょうどう)すると共にマラソンの一語青年者をして渾身の血を踊らしめつゝあり、吾帝國民の勇武や絶倫、聲名既に宇内を厭するものありと雖も恨むらくは未だ嘗て欺かる國際的大遊技に一人の代表者を出したることなきを今回勇者を治く全國に抜きて神戸大阪間廿哩長距離大競走を行ひ以て日本におけるマラソン競争の端を開きそのレコードを中外に表示すると共に臆て開かるべき次回のマラソン國際的大競走に日本選手を出すべき準備たらしめんと欲す。」（「大阪毎日新聞」1909年2月19日）

大会前も特集記事が掲載され、マラソンとは何かが読者に向けて紹介されていきます。そのうえで、賞金三百円は大金です。応募したランナーばかりでなく、読者もその大金からイベントの大きさを想像する仕掛けになっていました。さらに、図のように、競走経路が地図入りで示されます。これによって神戸と大阪の距離が改めて可視化されることとなります。

ところで、「マラソン競走申込者に告ぐ」との社告に示された参加条件に、「相当の学歴を有する人、もしくは学生または軍人等を希望す」とあり、その理由として、「平常学窓にある青年および煩雑なる事務に鞅掌(おうしょう)しつある人士の体力養成を鼓吹せんとを欲するものなるがゆえに、」「職業において脚力を使用しつつある人々は、その申込を猶予されんとを切望す」と、プロの排除を暗に希望しています。

これは、日本のスポーツにおける「アマチュアリズム」のはじまりともいうことができます。もちろん、現代におけるアマとプロの対比とは全く異なるものですが、基本的にはヨーロッパスポーツにおけるエリートの保護のためのアマチュアリズムと重なるものがあります。さらに、新聞事業として考えれば、学生(エリート)に限定した方がイベントとして盛り

上がるという判断をしたとも考えられます。

その象徴が、スター選手の招待で、帝大生の三島弥彦でした。三島弥彦は警視總監を父に持ち、華族の家柄で、1891年学習院初等学科入学。高等学科を経て1907年東京帝国大学法科大学に進学。学習院時代は野球部で主将、ボートもやっていました。東大ではスキー、柔道、乗馬、相撲を嗜み、スキーではあのオーストリアのレルヒ大佐から指導を受けました。さらに早慶戦では審判も務めるなど、東京のスポーツ界ではすでにスター選手でした。

彼は、予選で敗れてしまうのですが、新聞記事では、「東京の運動界における大選手として關東一の名譽を博し、未だ嘗てランニングに敗れたることなかりしを以て、無論本社のマラソン豫選競走には入選すること我も人も期待せし處なるに…」と、落選した三島選手についての弁護の記事をわざわざ載せています。三島弥彦は短距離選手で長距離の能力はなかったはずですが、無理に招待したことが伺われます。

三島弥彦は、この3年後のストックホルム大会に短距離選手として選ばれ出場しますが、いずれも予選で敗退しています。その後1913年から1943年横浜正金銀行（現・三菱UFJ銀行）の銀行マンとして、世界各国で勤務していますが、昭和29年68歳で亡くなっています。『いだてん』では生田斗真が演じていました。

さて、マラソン大会に戻りましょう。初のマラソンとして大々的に宣伝した大阪毎日新聞は、大会当日にもコース沿線風景と賞品スポンサーなども見開きの二面を使っています。当日の朝刊の全16頁のうち、下の写真のように、一社全面広告を含め、3面にわたって大会に協賛する阪神間の各商店の広告を掲載するなど、これも新聞事業として、初めての大々的な企画でした。この新聞広告の中には現在の白鶴、かつての嘉納合名会社の名前があります



が、同じ御影村出身の嘉納治五郎もこの会社の遠縁にあたるようです。

結局、岡山県の在郷軍人会所属で日露戦争に出征した後、農業を営んでいた金子長之助が優勝しました。金子は、時には人力車夫もしていたとのこと。大阪毎日新聞が希望した、

学生からの優勝は出ず、金子も国際大会に派遣されずじまいとなりました。

大阪毎日新聞にとって、全社挙げての大事業となったことが 20 年後の社史にも書かれています。

「競走終了後、各選手は本社旗で装はれた市電に乗り審判員および本社員らこれに加わり、梅田を發して樂隊入りで市内を行進したので、全市マラソン氣分にひたり百万の子女は沿道に集まり選手の万歳を叫んだ、その夕本山社長は中之島ホテルに審判員、選手、本社員らを招いて盛んな祝宴を開いた、本社では直ちにロンドンの大新聞社に打電したので、忽ち世界に傳へられ、わが運動会の名譽を歐米人の間に輝かしめるとともに、本社の聲價を中外に發揚したのである。」

やや大げさかもしれませんが、当日の賑わいは、他の証言からも確かのようにです。

5. 阪神電鉄との連携

こうして日本における初マラソンは大成功裡に終了したのですが、大阪毎日新聞のスポーツ事業は新たな段階入ったと評価できます。第一に、会場は郊外にある空間、グラウンドではなく、鉄道沿線で展開されました。実際の競技コースがこの少し前の 1905 年に開業した阪神電鉄の沿線を走り抜けるものとして企画されました。その結果、紙面でも、沿線各所を写真入りで紹介、当日の現場での観戦を誘う記事が溢れました。

さらに、大阪毎日新聞は、観客動向に紙面の多くを割きました。観客は読者であり、次のイベントの観客でもあります。そして、読者であり観客でもある人々は電鉄にとっての乗客でもあったのです。

電鉄とのタイアップは、1912(明治 45)年開催の「クロスカントリー」大会で、箕面有馬電気軌道(現阪急電車)と連携で、より明確となります。これは十三から、今の箕面までの片道クロスカントリーですが、後程時間があればもう少し詳しくお話します。

要は、明治末期に、鉄道がスポーツを可能とするスペースを確保し、整備もして人々を運ぶ。そして、新聞がそのスポーツ大会を組織し、人々に知らせていくという関係が明確に誕生するわけです。

阪神電車が開通して、「阪神マラソン」が開催され、そして新聞によってそれが報道される。また、実際に人々が観客として阪神間を移動することになり、「阪神間」という空間とその空間のなかでの生活時間が「想像」されるようになります。イベントの開催によって、阪神間の生活空間である「郊外」という概念がさらにリアルに認識できるようになったともいえます。

また、新聞社は電鉄会社の郊外開発の戦略にスポーツイベントの開催を通して早い時期から貢献していたともいえますが、これはまた別の機会にお話しできればと思います。

それからメディア論の立場から言いますと、大阪と神戸という都市を結んだイベントを大阪毎日新聞が主催したことで、他都市への拡大のきっかけにもなり、また神戸の新聞にとっても「阪神間」を明確に意識するイベントとなったともいえます。

もう一つ、メディア史から見て、このマラソン大会の重要な出来事は、映像によるスポーツジャーナリズムの先駆けともなったということです。大阪毎日新聞社から依頼を受けて活動写真の横田商会(「日活」の前身)が、コースを伴走する自動車から競技の模様を動画で撮影しました。そして、大会翌々日の 23 日と 25 日に大阪の第二電気館と広島市の寿座で上映しています。活動写真によるスポーツジャーナリズムが明確に意識されていたのかどうかはわかりませんが、映像メディアとスポーツの親和性が、こんな早い時期に日本で初めてこの大会で確認されたと評価できると思います。

今日のお話のまとめですが、新聞社は日清戦争、日露戦争の戦争報道で読者を増やしている時期でした。一方で、明治中期には学校でのスポーツ、特に長距離走が盛んになりつつあり、それに乗っかり、新聞社がスポーツ大会を主催するようになります。

スポーツをする場所、つまり空き地は郊外にあり、観客を運ぶ鉄道とタイアップすることになりました。結果として、日本初のマラソンは、阪神電鉄の協力で開催されることになりました。

この後、新聞社主催のスポーツ大会が発展していきますが、同時に、メディアが媒介することで「走るエリート」と「見る大衆」への分離が始まります。それが日本における「アマチュアリズム」の萌芽ともなるというお話でした。

<コメンテーター：久保賢志（副所長・至学館大学助教）>

現在、私は毎日新聞の事業部でスポーツイベントのマネジメントを担当しております(2021 年 2 月当時)。主に高校駅伝や春の選抜高校野球、びわ湖毎日マラソン大会に携わってまいりました。そんな経験をふまえて、メディア的な観点からコメントしたいと思います。

びわ湖毎日マラソン大会は毎日新聞社が主催で 76 回目を迎え、歴史的なイベントとなっています。それは、戦後すぐの 1946 年に始まり、現存するマラソンでは最古となっていますが、その 45 年も前にマラソン大会が行われていたのは驚きです。しかも、20 世紀初頭に賞金を出して、600 人以上もの参加者を集めて大会を開催していたという事実は、如何に当時の新聞社が巨大企業で資金力と政治力があつたかということの証明でもあります。もちろん、当時のマスメディアと言えば、新聞が中心であつたという社会的背景がありました。ちなみに、京都の三条大橋から不忍池までの日本で初めての駅伝である東海道駅伝競走は、読売新聞社が主催でした。現在も駅伝発祥の地として「東海道駅伝徒歩競走」ゴール地点(上野不忍池の博覧会正面玄関)には、石碑が立っています。また 2017 年 4 月 29 日にはスタート地点の三条大橋に駅伝 100 年を記念して発祥碑が追加され除幕式が執り行われました。

新聞社の事業の特徴は、歴史的に長く続いているものが多いことです。先人の思いも含めて、そのイベントを歴史的遺産として守るというのが使命かと思います。例えば、高校駅伝は 71 回、選抜高校野球は 93 回、高校ラグビーは 100 回と長い歴史があります。

その上で、新聞社がスポーツイベントを手掛ける理由は 3 つあると思います。

ひとつは、ニュース素材としてスポーツイベントはあります。事故と事件とは違って、予定された出来事として必ず紙面を埋めることができるのです。

次は、スポーツ組織を成熟させるための支援にあったのではないのでしょうか。現在の CSR、いわゆる企業の社会責任、社会貢献として、昔から新聞社は取り組んできたといえます。「ひと、もの、かね」を提供することで、スポーツ組織を支援してきたのではないかと思います。

三つめは、新聞購読に繋げるということです。売れる新聞のために、スポーツを使ったのではないのでしょうか。

これからのスポーツの大会の発展を考えていく上で、新聞社やメディアがそのイベントを囲い込むのではなくて、他の企業とタイアップして、開催していくことが必要ではないかと思います。それは、黒田先生の話にあったように、1912 年に開催されたクロスカントリーの大会のように、鉄道とメディアが共同でスポーツを支援するという歴史に学ぶ必要があるのではないのでしょうか。

《第6回セミナー》

未来の学校3－これからの先生は・・・

杉本厚夫（所長・京都教育大学／関西大学名誉教授）

はじめに

私が驚愕したのは、OECD の TALIS2018 の教員調査において、日本の教員の教職に対する満足度は OECD 参加国（以下、参加国）の中で圧倒的に低いという結果でした。その内容は、中学校の教員に「職業を選び直せるなら、再び教職に就きたいか」という質問に対して、肯定的な回答をしたのは日本では 54.9% にすぎず、参加国平均の 75.6% に比べて明らかに少なかったのです。

そのことは、文部科学省（以下、文科省）の 2021 年 2 月 2 日の発表によれば、2020 年度の教員採用倍率は全国平均で 2.7 倍になり、教師になりたいという学生が少なくなっていることに現れています。この状況を打開しようと文科省は、検討会議で『令和の日本型学校教育』を担う教師の人材確保・質向上プラン』を取りまとめ、同日に発表しています。その内容は、設置要件を緩和することで大学に教員養成課程の新設を促したり、社会人が働きながら教員免許を取得する仕組みをつくる、履修科目を見直して総単位数を減らすことで小学校と中学校の両方の免許を取りやすくするなどの施策が挙げられています（Yahoo ニュース、2021 年 2 月 14 日）。

また、東京学芸大学では、この TALIS2018 の結果を受けて、2019 年に「教師の魅力発信プロジェクト」を始め、教師の魅力を知ってもらうことで、教職についてもらうキャリア教育を進めています。

では、なぜ日本は教職に魅力を感じないのかについて、OECD の TALIS2018 のデータを使って考えていきたいと思います。

※注【TALIS2018 について】

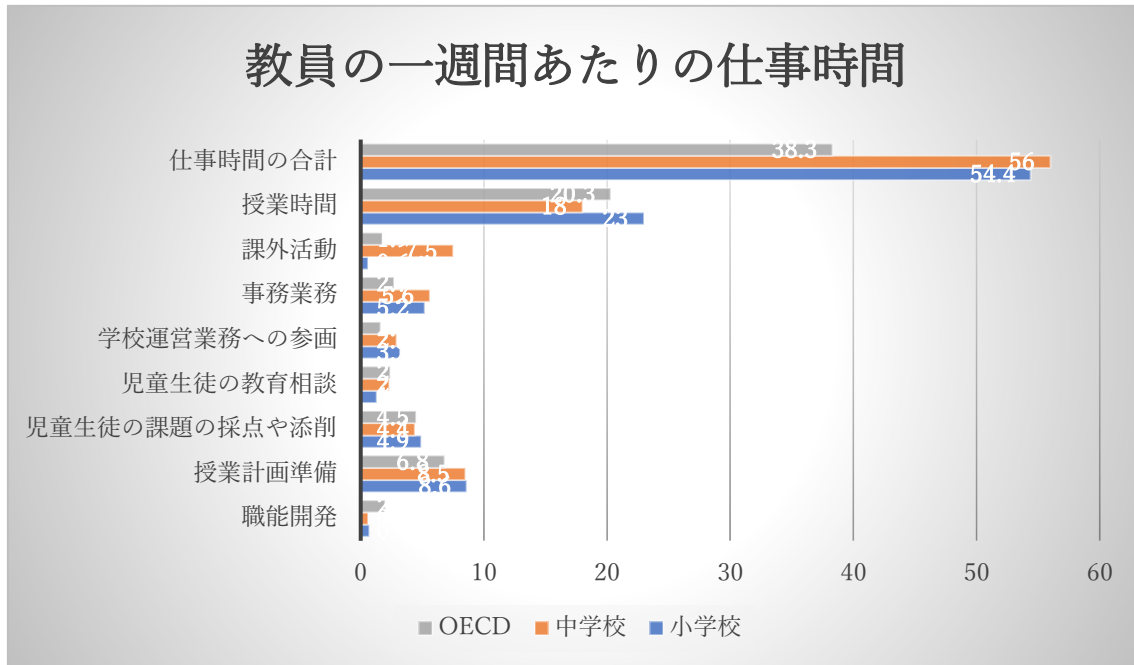
OECD（経済協力開発機構）の国際教員指導環境調査（TALIS : Teaching and Learning International Survey）は、教員及び校長を対象に、2008 年から 5 年ごとに、教員及び校長の勤務環境や学校の学習環境に焦点を当てて実施している。日本は第 2 回から参加し、小学校は第 3 回が初参加である。2018 年調査は、同年 2 月中旬～3 月中旬に実施された。前期中等教育段階（中学校）は OECD 加盟国等 48 か国・地域が参加し、初等教育段階（小学校）は 15 か国・地域が参加した。TALIS2018 の結果については、2019 年 6 月及び 2020 年 3 月（今回）の 2 回に分けて、OECD より公表された。なお、参加国が少ないことから、小学校の OECD 参加国平均の値は示されていない。

1. 先生の仕事

1) 教員の1週間あたりの仕事時間

まず、教員の1週間あたりの仕事時間についてみてみましょう。

数値は%



出典：OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）2018 報告書－学び続ける教員と校長－（文部科学省、2019 年）より著者作成

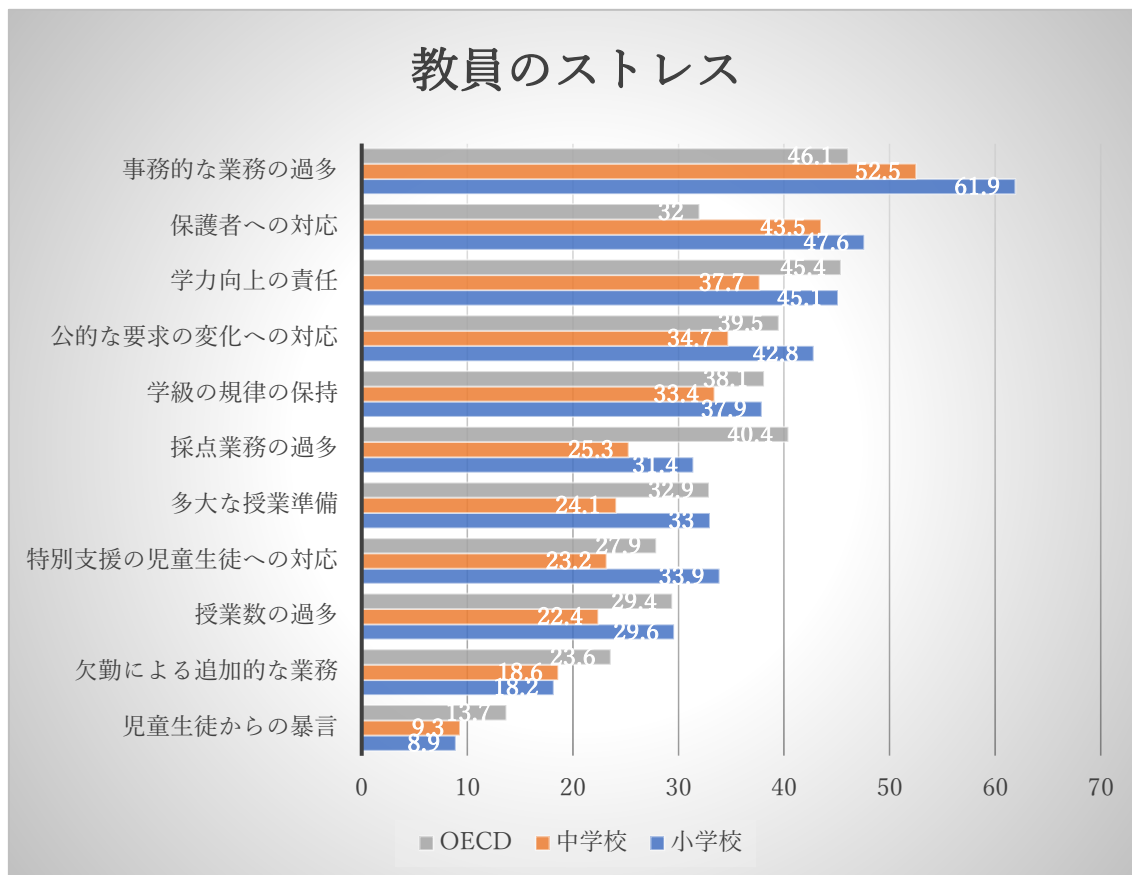
小中学校ともに、日本の教員の1週間当たりの仕事時間の合計は、参加国の中で最長でした。その仕事内容別に見てみると、日本の中学校教員の「指導（授業）」時間や「児童生徒の課題の採点や添削」に従事した時間は、参加国平均と同程度ですが、「課外活動の指導（例：放課後のスポーツ活動や文化活動）」の時間が特に長いのが特徴です。また、日本では小中学校ともに、「一般的な事務業務（教員として行う連絡事務、書類作成その他の事務業務を含む）」が長い傾向にあるほか、「学校内外で個人で行う授業の計画や準備」、「学校内での同僚との共同作業や話し合い」、「学校運営業務への参画」に従事した時間も長いといえます。一方、日本では小中学校ともに、「職能開発活動」に使った時間が、参加国の中で最も短いという結果でした。

つまり、日本では、事務業務や中学校では課外活動といった、本来の教師の仕事ではないことに時間を費やしていることが分かります。

2) 教員のストレス【2018年調査における新規項目】

次に、これらの仕事かどのようなストレスを生んでいるかを見てみます。

数値は%



出典：OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）2018 報告書—学び続ける教員と校長—（文部科学省、2019年）より著者作成

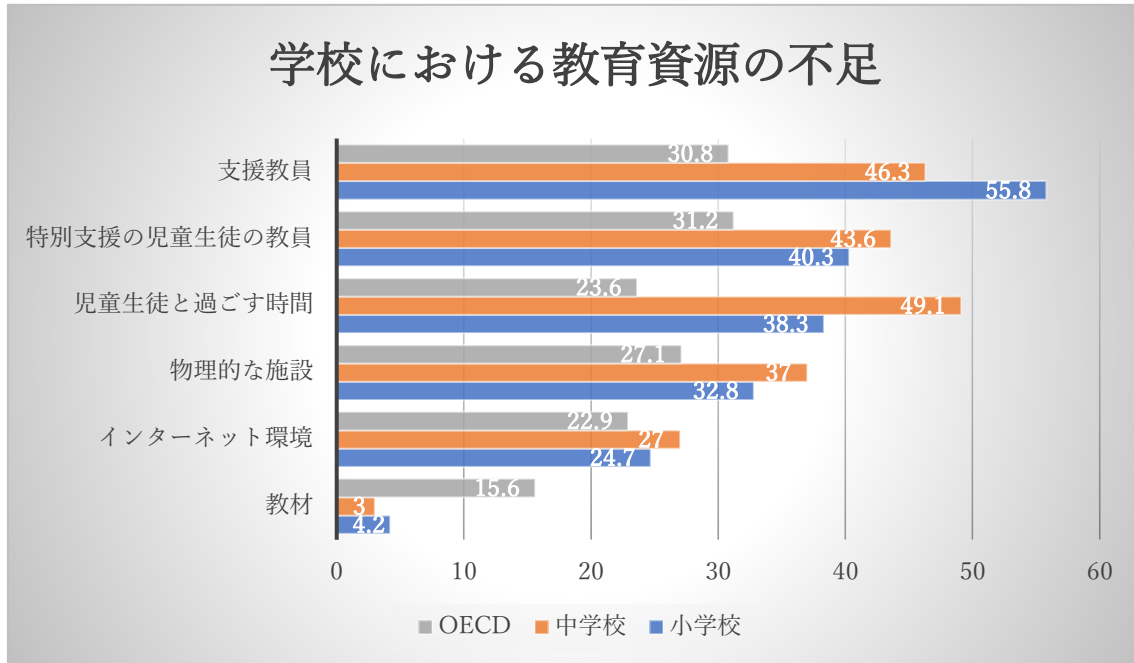
日本の小中学校教員が仕事に関してストレスに感じることは「事務的な業務が多すぎる」（例：書類への記入）が最も多く、次いで「保護者の懸念に対処すること」が多いのです。一方、「採点業務が多すぎる」、「多大な授業準備があること」にストレスを感じる割合は参加国平均と比べて低いといえます。

このように日本では、子どもの教育に関することでは、ストレスを感じていません。一方、事務業務といった子ども教育に直接つながらない業務にストレスを感じています。とりわけ、保護者対応は家庭教育まで責任を負っているところがあるのではないのでしょうか。

3) 学校における教育資源の不足感（校長）

学校長に対しての質問で、学校における教育資源の不足感を聞いています。

数値は%



出典：OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）2018 報告書－学び続ける教員と校長－（文部科学省、2019 年）より著者作成

日本では、「支援職員の不足」、「特別な支援を要する児童生徒への指導能力を持つ教員の不足」及び「児童生徒と過ごす時間が不足している、あるいは適切でない」ことが妨げになっていると考える校長の割合が、小中学校ともに高いという結果でした。

つまり、質の高い指導を行う上での教育資源が不足しているといえます。とりわけ、児童生徒と過ごす時間が不足していることは、学校における子どもたちとのコミュニケーション不足であり、子どもたちの直面している課題に気づかなかつたり、その解決が遅れたりして、さまざまな問題を引き起こすことに繋がっています。

2002 年度（高校は 2003 年度）から始まった『学習内容を 3 割削減』『完全週休二日制』などのゆとり教育は、実は、子どものためというよりも、先生が子どもと過ごす時間を増やそうという意図もあったのです。つまり、先生のゆとりでした。しかし、いわゆる学力主義によって、否定されてしまいました。

4) 学校における働き方改革の文科省による推進

このような状況を受けて、文科省では課題を踏まえた当面の取組として、次のような施策を発表しています（「我が国の教員の現状と課題 - TALIS 2018 結果より -」文部科学省、2019 年）。

○学校における働き方改革答申（平成 31 年 1 月）等に基づく施策の推進

- ・ 「教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」を始点とした勤務時間管理の徹底と勤務時間・健康管理を意識した働き方の促進
- ・ 働き方改革に関する大臣メッセージや広報動画等の周知による学校及び教師が担う業務の明確化・適正化の推進
- ・ 部活動ガイドラインに基づく、部活動の適正化
- ・ 校務の情報化や事務の共同実施など学校運営改善の好事例の普及
- ・ 教師の勤務の在り方を踏まえた勤務時間制度の改革等

○学校の指導・運営体制の効果的な強化・充実

- ・ 特別支援教育、いじめ、不登校などの教育課題に対応するための教職員配置の実施
- ・ 教師が授業等に集中できるよう、部活動指導員やスクール・サポート・スタッフ、SC や SSW など多様な人材が学校の教育活動に参画する「チームとしての学校」を推進

基本的には学校以外が担うべき業務	学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務	教師の業務だが、負担軽減が可能な業務
①登下校に関する対応 ②放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応 ③学校徴収金の徴収・管理 ④地域ボランティアとの連絡調整 ※その業務の内容に応じて、地方公共団体や教育委員会、保護者、地域学校協働活動推進員や地域ボランティア等が担うべき。	⑤調査・統計等への回答等（事務職員等） ⑥児童生徒の休み時間における対応（給食、地域ボランティア等） ⑦校内清掃（給食、地域ボランティア等） ⑧部活動（部活動指導員等） ※部活動の設置・運営は法令上の義務ではないが、ほとんどの中学・高校で設置。多くの教師が顧問を担わざるを得ない実態。	⑨給食時の対応（学級担任と栄養教諭等との連携等） ⑩授業準備（補助的業務へのサポートスタッフの参画等） ⑪学習評価や成績処理（補助的業務へのサポートスタッフの参画等） ⑫学校行事の準備・運営（事務職員等との連携、一部外部委託等） ⑬進路指導（事務職員や外部人材との連携・協力等） ⑭支援が必要な児童生徒・家庭への対応（専門スタッフとの連携・協力等）

「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための

学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」

平成 31 年 1 月 25 日 中央教育審議会

この表にあるように、学校及び教師が担う業務の明確化・適正化の推進を掲げており、「基本的には学校以外担うべき業務」、「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」「教師の業務だが、負担軽減が可能な業務」に分けて、14 の業務をあげています。仕事の内容にまで踏み込んでいる点では、評価できると思いますが、実際に現場では、どれだけ実行されていて、先生が本来やりたい仕事ができているのかは定かではありません。

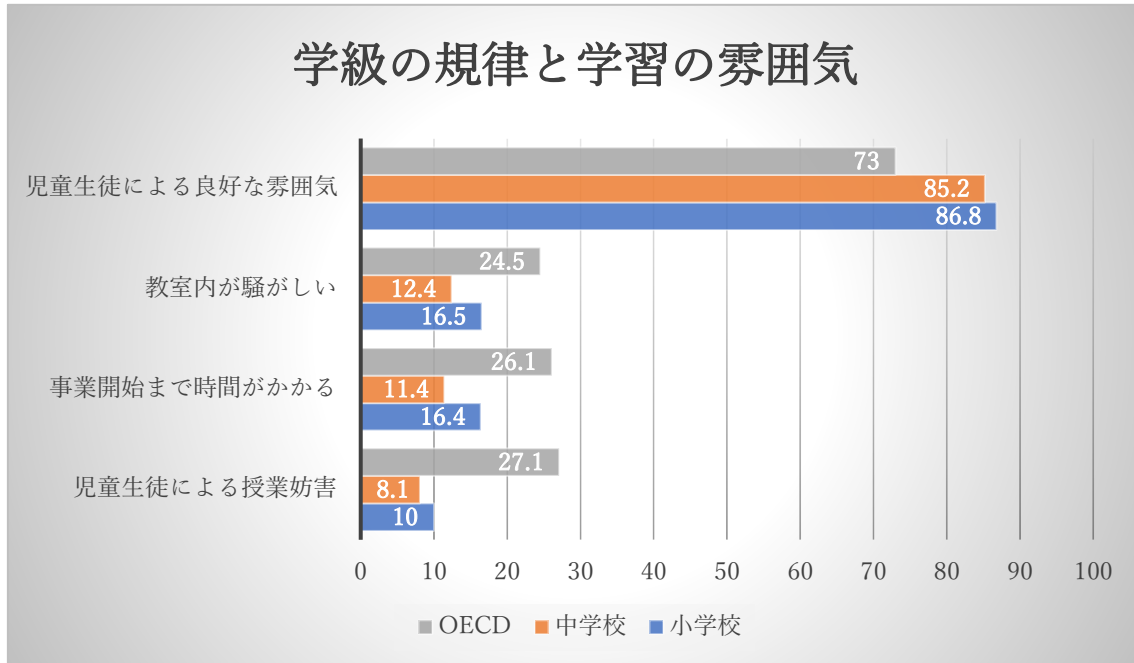
かつて、京都教育大学に勤めていた時に、一般的に行われている教育実習を「教壇実習」とし、教職としての「教職実習」に分けて行いました。そうしないと、先生の仕事は授業をするだけだと思い、実際に、教師になったらそれ以外の仕事が多すぎてやめてしまうということがあったからです。

やはり、教員の仕事は、時間よりは内容で検討すべきであることを示唆しています。

2) 学級の規律と学習の雰囲気

では、その学級という集団は、どのような規律と雰囲気を持っているのでしょうか。

数値は%



出典：OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）2018 報告書－学び続ける教員と校長－（文部科学省、2019 年）より著者作成

日本では、学級の規律と学習の雰囲気は、参加国に比べて良いといえます。「児童生徒が授業を妨害するため、多くの時間が失われてしまう」教員の割合は、中学校は参加国中 2 番目に低く、小学校は参加国中で最も低いのです。ただ、「この学級の児童生徒は良好な学習の雰囲気を作り出そうとしている」については、参加国と変わらないことから、ある面、学級の運営を子どもたちの自主性に任せているところがみられます。

では、学級の規律とは何でしょうか。

小学校では「みんな仲良し」という標語（最近ではワンチーム）で、クラスの規律を図ることがよく行われます。その中身どうなのでしょう。ここには、クラスという集団の構造が問題になります。その構造によっては、いじめを誘発する可能性があります。

先日、NHK で「ここは今から倫理です」という中学校を舞台としているドラマがありました。その最終回のテーマはクラスの構造と倫理で、SNS のグループを退室した子が、集団主義か個人主義か悩むという問題を取り上げていました。もちろん結論は、描かれていませんでしたが、これからの社会を創っていく上で、どんな集団構造を描いていくかということが、これからの学級経営で大切になってくるのではないのでしょうか。

例えば、授業が始まってもしずかにならぬということ、活発に自分の意見を述べるという見方もできますし、逆に静かなのは、自分の意見を述べないということでもあり

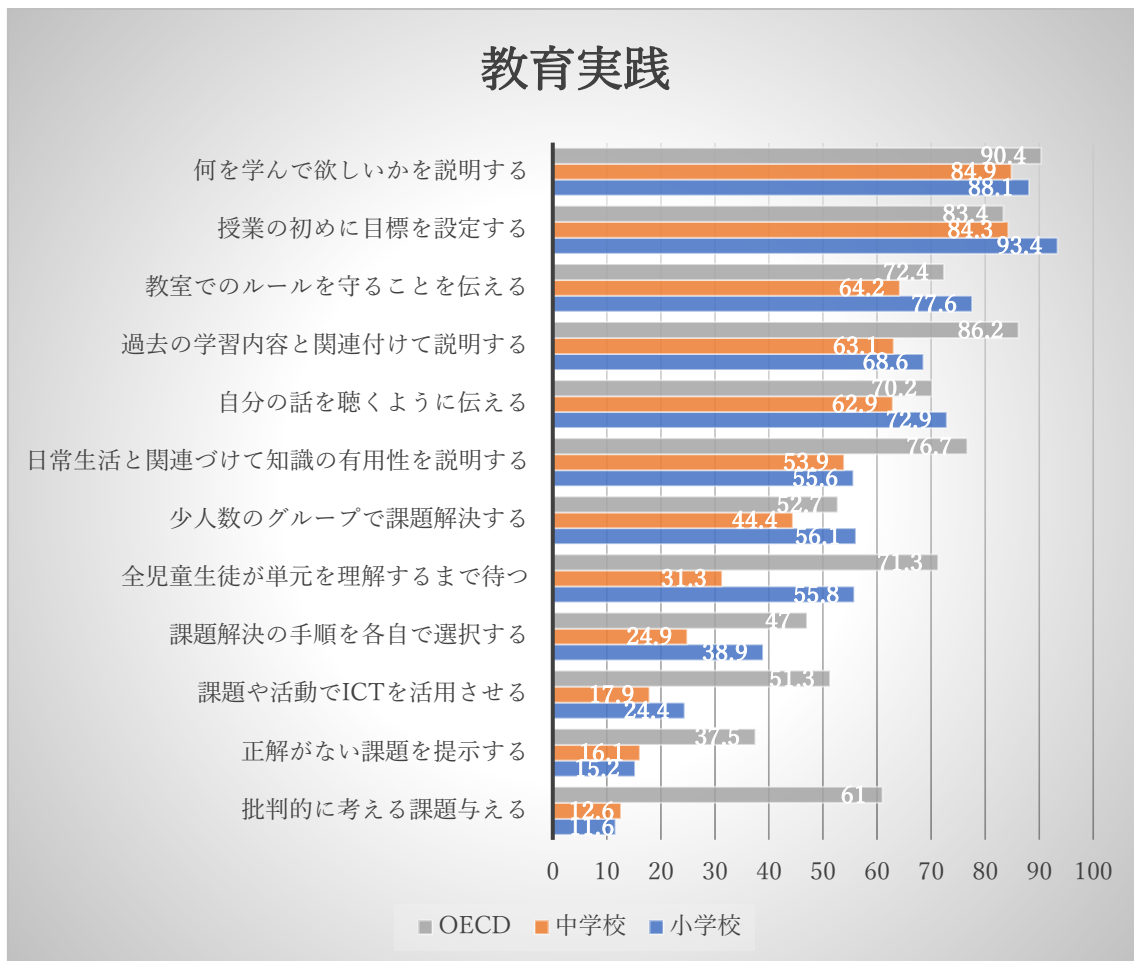
ます。今の日本の社会では、今回の東京オリンピック騒動で明らかになったように上意下達で物事が決められ、自分たちの意見は言わないという集団主義が絶対主義に変容してしまった構造が見受けられます。

静かになることが良いと決めつけないで、どのような社会を創っていきたくかで学級経営は見直してみる必要があるのではないのでしょうか。

3) 教育実践

では、具体的な授業等の教育実践はどのように行われているのでしょうか。

数値は%



出典：OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）2018 報告書－学び続ける教員と校長－（文部科学省、2019年）より著者作成

日本では、教えることが中心の教育実践であり、参加国は子どもたち自身が考えることに力点を置いた教育（学習）実践をしているといえます。

日本の中学校教員については、「批判的に考える必要がある課題を与える」「明らかな解決法が存在しない課題を提示する」が参加国平均と比べて顕著に低いのです。また、「新しい

知識が役立つことを示すため、日常生活や仕事での問題を引き合いに出す」「児童生徒を少人数のグループに分け、問題や課題に対する合同の解決法を出させる」「児童生徒に課題や学級での活動に ICT（情報通信技術）を活用させる」も低い傾向にあります。

では、なぜこのような教育実践が行われるのでしょうか。

それは、できる・わかるという「結果」に教育実践の価値を置く日本の教育が背景にあります。いわゆる結果主義で、これを続けていると、塾や AI に完全に負けてしまいます。一方、この調査から、参加国では課題解決に向かって考えるという「過程」に、学び（学習）の価値を置いていることが分かります。いわゆる過程主義で、OECD のラーニング・コンパス 2030 に謳われている目標にむかっている教育実践が行われていると言えます。

4) 新しい学習指導要領の着実な実施

このような教育実践の現状を踏まえて、文科省は次のような対応を提案しています（「我が国の教員の現状と課題 - TALIS 2018 結果より -」文部科学省、2019 年）。

- 「主体的・対話的で深い学び」（アクティブ・ラーニング）の視点からの授業改善
 - ・ 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善により、児童生徒に学習する意義を実感させたり、情報を精査して考えを形成させたり、問題を見いだして解決策を考えさせたりすることを重視した学習を充実できるよう、効果的な指導実践の蓄積、情報提供などの支援を実施
- 探究的な学習の充実
 - ・ 総合的な学習（探究）の時間を中心に「①課題の設定→②情報の収集→③整理・分析→④まとめ・表現」の探究のプロセスによる学習を実現できるよう、事例収集やその発信を行う
- 各学校におけるカリキュラム・マネジメントの推進
 - ・ 学校全体として、教育内容や時間の配分、必要な人的・物的体制の確保、教育課程の実施状況に基づく改善などを通して、教育活動の質を向上させ、学習の効果の最大化を図れるよう、カリキュラム・マネジメントに関する調査研究の実施等を通じて各学校を支援

5) これからの先生の教育実践

以上のことから、これからの先生の教育実践は、「子どもを教えることから子ども同士の学び合いへ」、「クラスという集団（社会）の構造を集団主義から個人主義へ」「教えることから学ぶことへ」という転換が考えられるのではないのでしょうか。

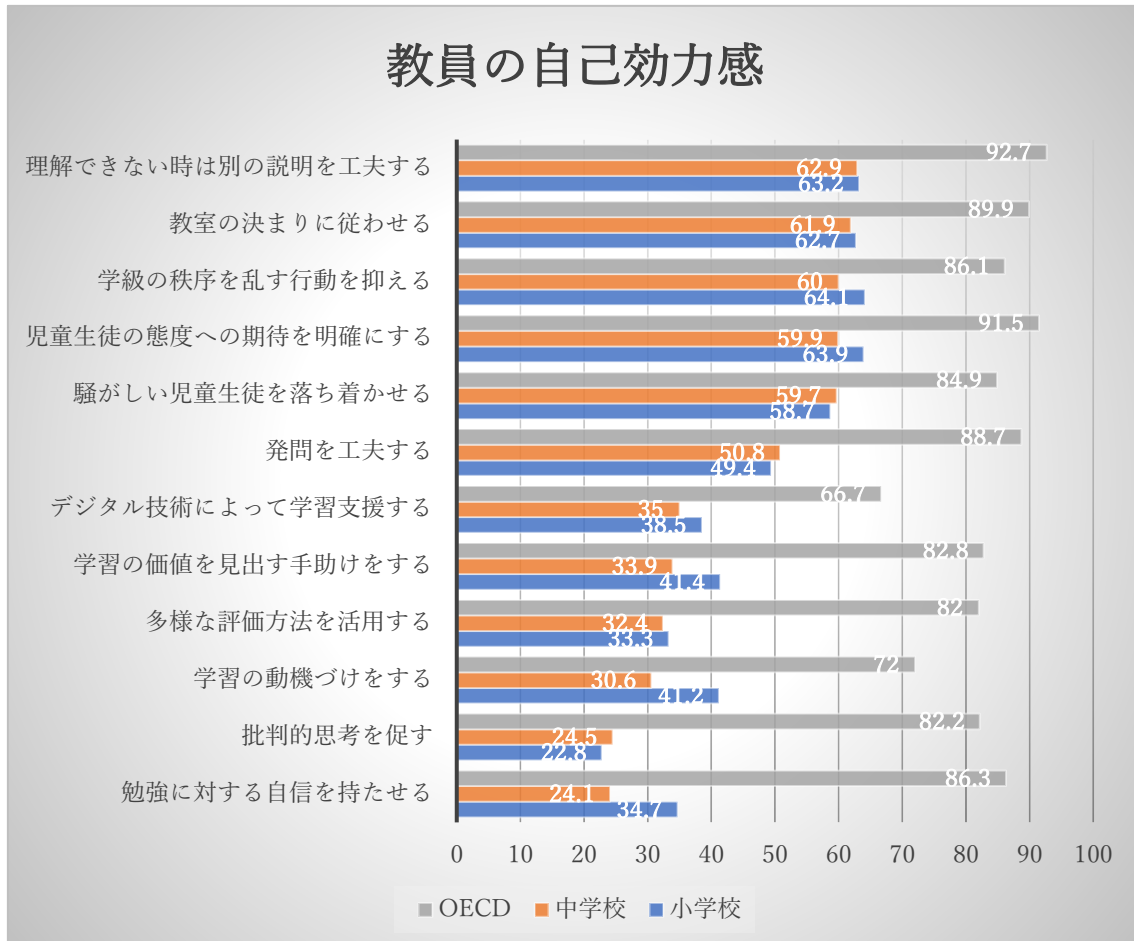
そこで、これからの先生は、学びに適切な資料（ICT）・人材を提供する「コーディネーター」、また、子どもたちの学びをお世話する「ファシリテーター」という役割が必要になってくると思います。

3. 教員の資質

1) 教員の自己効力感

次に教員の資質について考えていきます。まず、教員自身が教師としての資質をどのように評価しているかです。

数値は%



出典：OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）2018 報告書－学び続ける教員と校長－（文部科学省、2019 年）より著者作成

日本の小中学校教員は、自己効力感を持つ教員の割合が低い傾向にあるといえます。

「児童生徒に勉強ができると自信を持たせる」「勉強にあまり関心を示さない児童生徒に動機付けをする」「児童生徒が学習の価値を見出せるよう手助けする」など、児童生徒の自己肯定感や学習意欲に関わる項目について「できている」と答えた割合は、参加国と比べて顕著に低いといわざるを得ません。また、日本の小中学校教員においては、「デジタル技術の利用によって児童生徒の学習を支援する（例：コンピュータ、タブレット、電子黒板）」ことについても、自己効力感を持つ教員の割合が低いといえます。

なぜ、自己効力感が低いのでしょうか。

文科省の説明では、「日本の教員が他国の教員に比べ、指導においてより高い水準を目指しているために自己評価が低くなっている可能性や、実際の達成度にかかわらず謙虚な自己評価を下している可能性もある。」としています。

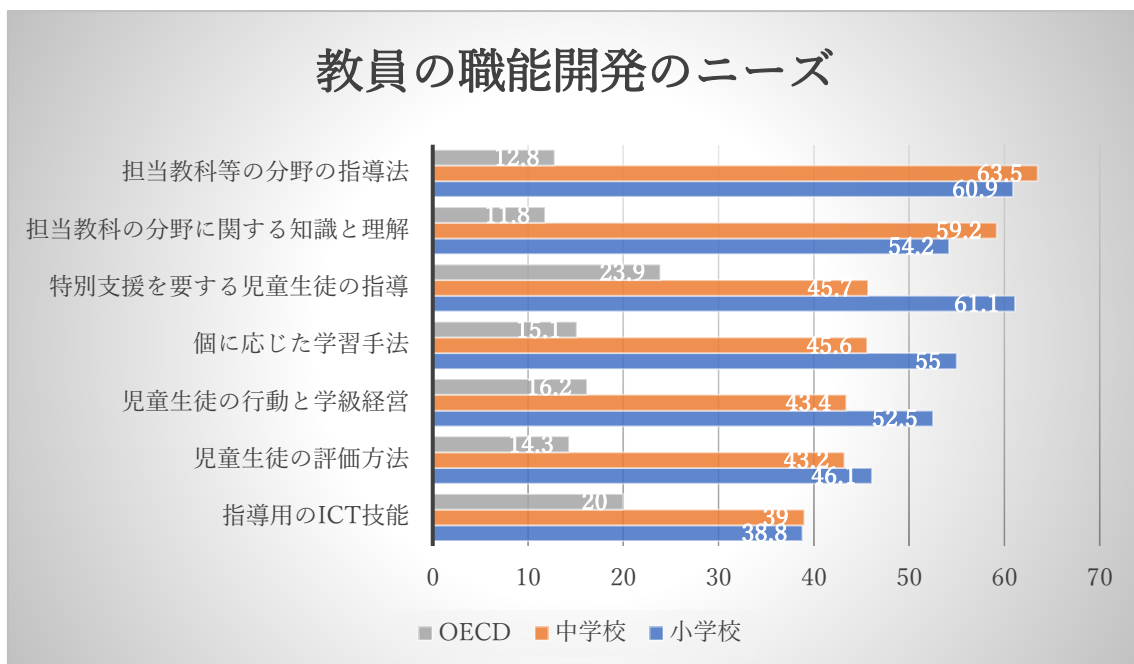
もちろん、そういう面もあると思いますが、もともと、自己効力感を持ってない教育を受けてきたのではないかと思います。つまり、欠点主義と言いますか、できないところ、あるいは短所ばかりを指摘され、それを改善することを求められてきた日本の教育を反映しているのではないのでしょうか。そして、他者と比較し、相対的に評価されることで、自己の能力を正しく評価できず、つねに改善の努力を求められてきたのだと思います。そうすることで、自分自身を好きになる「自己肯定感 (Self-respect)」が育たなかった結果ではないかと思います。そのような先生に育てられた子どもが、自己肯定感を持つのは困難であるといえます。

このことは、最初の教職に対する満足感とも関係しています。

2) 教員の職能開発のニーズ

では、その教員の資質の改善に対しては、どのように考えているのでしょうか。

数値は%



出典：OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) 2018 報告書－学び続ける教員と校長－（文部科学省、2019 年）より著者作成

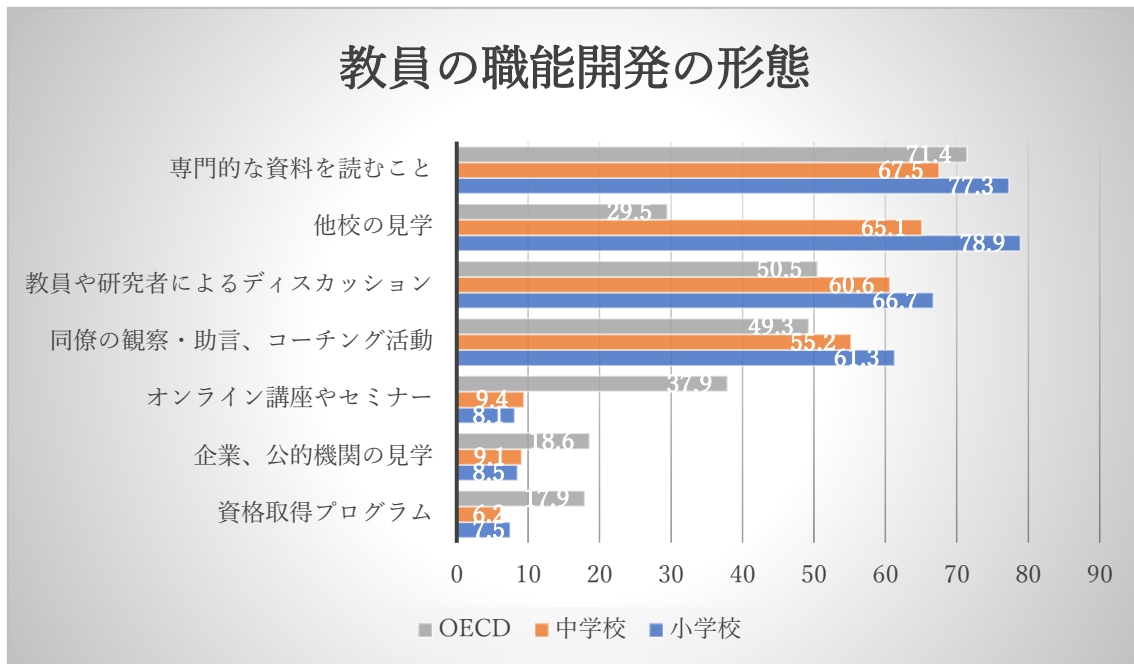
日本では、職能開発のニーズが高いといえます。日本の小中学校教員は、「担当教科等の分野の指導法に関する能力」、「担当教科等の分野に関する知識と理解」、「特別な支援を要する児童生徒への指導」、「個に応じた学習手法」など授業について職能開発に必要性を感じる割合が高い傾向にあります。

これは、自己効力感の低さの裏返しで、欠点を改善しようとする真面目な先生像が浮かんできます。

3) 教員の職能開発の形態

では、どのような形態の職能開発を望んでいるのでしょうか。

数値は%



出典：OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）2018 報告書－学び続ける教員と校長－（文部科学省、2019 年）より著者作成

日本では、その職能開発のために必要な活動は教育実践が中心です。

なかでも「他校の見学」の割合が高く、他校を訪問して、授業研究等の見学をすることが特徴です。他方、日本では、「オンライン上の講座やセミナー」、「企業、公的機関または非政府組織（NGO）の見学」、「公式な資格取得プログラム（例：学位課程）」への参加が少ない傾向にあります。

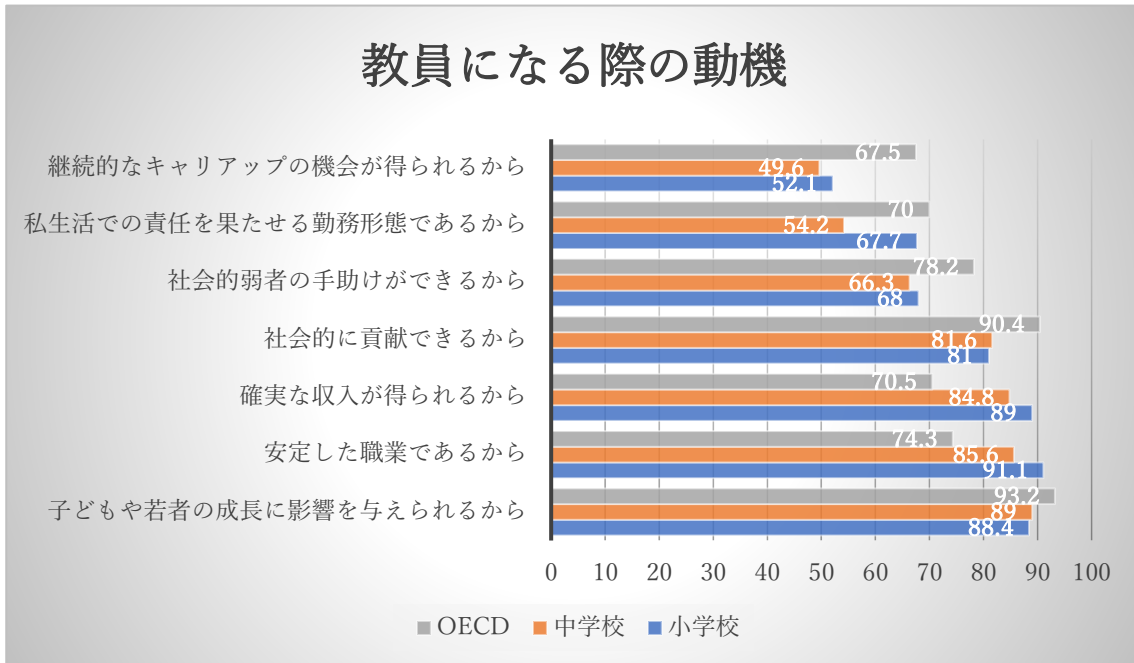
では、なぜ他校の見学が多いのでしょうか。

これは、教育実践における「方法」に関する研修を望んでおり、授業に直接関係のない研修については敬遠する傾向にあり、現状の授業の課題解決が中心で、基本的な教育の在り方の構造転換を図ることは考えていないということでしょう。

4) 教員になる際の動機 【2018年調査における新規項目】

では、教職に就くというときに、その職能についてどのように考えているのでしょうか。教員になる際の動機について考えていきましょう。

数値は%



出典：OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）2018 報告書－学び続ける教員と校長－（文部科学省、2019年）より著者作成

日本では、教員になる際に職業の特性に依拠した動機は低いといえます。

「安定した職業であること」「確実な収入が得られること」が重要だったと思っている小中学校教員の割合が多いのです。一方で、「教職に就けば社会に貢献できる」「社会的弱者の手助けができる」といった社会的視点が希薄であると言わざるを得ません。

では、なぜ社会的視点が希薄なのでしょう。

初めに申し上げた、教職志望が減少しているのに関係していますが、仕事の待遇に関する要因が動機として優先されると、どうしても教員を選ぶことが難しくなります。

一方で、社会的視点が希薄なのは、これまでの教育観が「陶冶」を中心に子どもたちを社会化することを行ってきたことが反映していると思います。例えば、OECD のラーニング・コンパス 2030 が言うところの「新たな価値を創造する力（コンピテンシー）」から考えて、社会を創造するための教育とは、真逆の方向にあると考えます。

5) 教師の資質能力向上における文科省の対応

以上のような教員資質の改善に向けて、文科省は以下のような提案をしています（「我が国の教員の現状と課題 - TALIS 2018 結果より -」文部科学省、2019年）。

○新しい教職課程の着実な実施

- ◆ アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善や ICT を用いた指導法など、内容を充実した新しい教職課程の着実な実施（平成 31 年 4 月～）

○研修支援等の充実

- ◆ 資質の向上に関する指標や教員研修計画を活用した体系的・効率的な研修実施の推進
- ◆ 独立行政法人教職員支援機構における、校内研修等への活用が可能な研修用動画の充実・周知
- ◆ 教職大学院を活用した現職教師の教職生活全体を通じた職能成長の支援

○外部人材の活用促進

- ◆ 学校以外で勤務した経歴や専門的な知識・技能を有する者など、多様な背景を持つ人材によって教職員組織を構成できるようにするための免許制度や教師の養成・採用・研修・勤務環境の在り方の検討

6) これからの先生の資質

以上のことから、これからの先生の資質は、「自己効力感(self-efficacy)から自尊意識(self-respect)へ」、「教育方法の向上から学習方法の創造へ」、「社会適応から社会創造へ」という転換が考えられるのではないのでしょうか。

そこで、これからの先生の資質は、学びの企画をする「プランナー」、学びの演出を仕掛ける「プロデューサー」という役割が必要になってくると思います。

おわりに

未来の学校におけるこれからの先生の役割をまとめますと、

- ・ナビゲーター：生きる方向性を提示する。
- ・カウンセラー：子どもの話を聴いて相談にのる。
- ・コーディネーター：学びに適切な資料・人材を提供する。
- ・ファシリテーター：子どもたちの学びをお世話する。
- ・プランナー：学びの企画をする。
- ・プロデューサー：学びの演出を仕掛ける。

ということになると思います。

<コメンテーター：相山直美（会員・京都教育大学准教授）>

【教員の仕事】

なぜ、教員は忙しいのかと言いますと、保護者から箸の持ち方などの躰の指導といった本来の仕事でない依頼を受けるのですが、それをして、保護者に喜ばれたときに、そこに生きがいを持ったりします。だから、それをストレスと考えるのか、生きがいと考えるのかは紙一重のところがあります。保護者対応でも、そのことで子どもが変わってくれればと思うと、

子どものためになると思って、やりがいを感じるものです。

また、子どもとの時間は、休み時間と放課後しかないのですが、放課後は安全面から集団下校をさせるので、帰すことに専念し、ゆとりのない対応になっています。本当は、課題に面している子と話してみたいのですができません。さらに、子どもたちと触れ合うことが好きだったり、得意だったりする人が教員になっていると思うのですが、保護者対応や事務の仕事というあまり得意ではない仕事が多いということが負担になっていると思います。

なぜクラスがあるのかということですが、学校は多様な子どもがいるということと、クラスは選べないというところがポイントではないかと思います。嫌いな子や苦手な子がいることで、多様な人がいることを知り、その多様性を含むこれからの社会を創っていく力がつくのではないのでしょうか。

また、クラスの規律は、安全や安心を担保するために必要だと思います。そのためには、それぞれの子の違いを認め合いがなければ、そこは安心な場所とはなり得ないのです。びしっとしているだけが規律ではないと思います。

【教育実践】

どうして子どもたちに考えさせるような教育実践が行われなかったかということですが、教員は教えるものなんだという考え方に縛られているからだと思います。自戒の念も込めて、今まで通りやっているのが楽だからという一面もあるのではないのでしょうか。その背景には多忙感があり、新しいことをしようとする心の余裕がありません。GIGA スクール構想が進まないのもその辺にあるのではないかと思います。

これからの教育は文科省が「個別最適な学び」と言っているように、それぞれの子どもに合った学びを進めるための体制として、集団主義から個人主義への転換が必要だと思います。教えるというのはAIに任せておいて、教員は子ども同士のつながりだとか、子どもと学びをどうつなげていくかに傾注すべきでしょう。その点で、学校に来なければできないことは何かを焦点を絞って選別し、力の注ぎ方を変えて、スクラップアンドビルドで、今必要なことにシフトしていくことが望まれます。

【教員の資質】

自己効力感については、数字に表れないものだし、教員の仕事はすぐに効果として現れるものはないので、役立っているかどうか分からないということがあると思うんです。また、自分をよりよく変えていかなければならないという意識に縛られて、現実のできているところが認められないことがあります。だから、教員同士で、できているところの認め合いが大切なのではないのでしょうか。そんな教員のコミュニティができているかが大切だと思います。その意味では、職員室の心理的安全性が重要ではないのでしょうか。

研修で他校の見学を望んでいるのは、即時的な課題解決を求めているからです。授業等のやり方の研修はすぐに役立ちます。学校の在り方や教育の在り方などの根本的なことは、大事なのに、現実ではないがしろにされているところがあると思います。それには、教員のゆとりが大切ですね。

教員養成大学にいて思うことは、入学してきたときには 9 割ぐらいあった教職志望が、卒業時には 7 割に減少してしまうのは、学校で辛そうな教員の姿を見ているからではないでしょうか。生き生きとしている魅力的な先生の姿を見ることで、先生を目指す学生が増えてくることを願っています。

子ども未来・スポーツ社会文化研究所季刊誌第2号（2021年春号）

発行日 2021年4月28日

編集・発行者：（一社）子ども未来・スポーツ社会文化研究所（代表 杉本厚夫）

編集委員：杉本厚夫、西山哲郎、谷口輝世子、三角さやか、尾島祥

一般社団法人 子ども未来・スポーツ社会文化研究所

Research Institute for the Future of Children and Sport Social Culture

<https://fcssc2020.jp> E-mail: info@fcssc2020.jp

